

平成19年3月期 中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

会社名 株式会社ジャパンネット銀行
 問合せ先 責任者役職名 企画部長
 氏名 杉田浩一

本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 3344-5210
 中間配当制度の有無 有

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		業務粗利益		営業経費	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	7,055	(1.7)	2,976	(25.7)	3,482	(20.8)
平成17年9月中間期	6,931	(36.7)	4,008	(42.8)	2,883	(22.1)
平成18年3月期	16,321	-	5,375	-	5,952	-

	経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
平成18年9月中間期	541	-	545	-	1,346	81
平成17年9月中間期	1,001	(126.3)	1,221	(188.2)	3,053	53
平成18年3月期	646	-	27	-	69	38

- (注) 1. 期中平均株式数 405,027株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 業務純益 平成18年9月中間期 506百万円
 平成17年9月中間期 1,125百万円
 4. パーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成18年9月中間期	325,307	40,259	12.3	46,813 24	48.33
平成17年9月中間期	381,188	8,645	2.2	21,613 48	14.79
平成18年3月期	325,811	4,834	1.4	12,085 96	10.46

	預金残高	コールマネー残高	貸出金残高	有価証券残高	コールマネー残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年9月中間期	280,617	-	22,505	255,373	25,000
平成17年9月中間期	236,727	71,000	19,094	306,017	15,000
平成18年3月期	262,901	5,000	21,032	232,274	5,000

- (注) 1. 期末発行済株式数 860,000株
 2. 期末口座数 1,479,784口座
 3. 「自己資本比率」は中間期末純資産の部合計を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を求める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュフローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年9月中間期	59,723	23,990	34,500	3,109
平成17年9月中間期	23,003	15,808	-	15,415
平成18年3月期	9,730	53,840	-	52,323

2. 第7期中(平成18年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	3,355	預 金	280,617
コ ー ル ロ ー ン	25,000	そ の 他 負 債	4,376
買 入 金 銭 債 権	8,665	賞 与 引 当 金	54
有 価 証 券	255,373	退 職 給 付 引 当 金	0
貸 出 金	22,505	負 債 の 部 合 計	285,048
そ の 他 資 産	6,603	(純資産の部)	
有 形 固 定 資 産	521	資 本 金	37,250
無 形 固 定 資 産	3,283	資 本 剰 余 金	17,250
		資 本 準 備 金	17,250
		利 益 剰 余 金	13,168
		そ の 他 利 益 剰 余 金	13,168
		繰 越 利 益 剰 余 金	13,168
		株 主 資 本 合 計	41,331
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,071
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,071
		純 資 産 の 部 合 計	40,259
資 産 の 部 合 計	325,307	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	325,307

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、建物は定額法、動産は定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15年
動 産	5年～6年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に基いて償却しております。
- 株式交付費は資産として計上し、定額法により3年で償却しております。なお、当中間期末残高は117百万円であり、「その他資産」に含まれております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 まず、取引先を自己査定に基づき、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。
 正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想貸倒率等に基づき引き当てることとしております。
 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てることとしております。
 破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てることとしております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、本部各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行うこととしております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することとしております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当中間期末における退職給付債務（自己都合要支給額）を計上しております。
10. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
11. 有形固定資産の減価償却累計額 1,379百万円
12. 貸出金のうち、破綻先債権額は2百万円、延滞債権額は151百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
13. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は6百万円であります。
 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
14. 破綻先債権額、延滞債権額及び3ヶ月以上延滞債権額の合計額は160百万円であります。
15. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	17,829百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	-

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券55,079百万円及び預け金30百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は1,350百万円、保証金敷金は258百万円であります。

16. 1株当たりの純資産額 46,813円24銭
17. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
債券	250,920	249,892	1,028
国債	145,821	144,949	872
地方債	7,681	7,672	9
社債	97,417	97,270	146
その他	5,524	5,481	43
合計	256,445	255,373	1,071

なお、上記の評価差額全額が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

18. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計33,173百万円含まれております。
19. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、58,390百万円であります。これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
 これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
20. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から以下のとおり表示を変更しております。
- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本及び評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。なお、当中間期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は40,259百万円であります。
- (2) 「利益剰余金」に内訳表示していた「中間未処理損失」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (3) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- (4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (5) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
21. 当社は、平成18年10月18日開催の臨時株主総会において、資本準備金の取崩（会社法第448条）及び損失の処理（会社法第452条）について、下記の通り承認決議いたしました。
- (1) 目的 欠損填補
- (2) 内容 資本準備金を12,623百万円取崩し、同額の損失の処理を行う。
- (3) 日程 株主総会決議日 平成18年10月18日 資本準備金の取崩の効力発生日 平成18年12月18日

3. 第7期中

〔平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで〕

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	7,055
資 金 運 用 収 益	2,657
(うち貸出金利息)	(1,804)
(うち有価証券利息配当金)	(817)
役 務 取 引 等 収 益	3,690
そ の 他 業 務 収 益	508
そ の 他 経 常 収 益	198
経 常 費 用	7,596
資 金 調 達 費 用	207
(うち預金利息)	(205)
役 務 取 引 等 費 用	2,690
そ の 他 業 務 費 用	982
営 業 経 費	3,482
そ の 他 経 常 費 用	233
経 常 損 失	541
税 引 前 中 間 純 損 失	541
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3
中 間 純 損 失	545

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純損失金額 1,346円81銭

4. 第7期中

平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
直前事業年度末残高	20,000	-	12,623	7,376	2,542
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	17,250	17,250	-	34,500	-
中間純損失	-	-	545	545	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	1,470
中間会計期間中の変動額合計	17,250	17,250	545	33,954	1,470
中間会計期間末残高	37,250	17,250	13,168	41,331	1,071

注

- 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び適用指針を適用し、中間株主資本等変動計算書を作成しております。
- 発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

	前事業年度末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数	摘要
普通株式	400,000	176,200	0	576,200	1
第一種無議決権株式	0	283,800	0	283,800	2
合計	400,000	460,000	0	860,000	

- 普通株式の増加176,200株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。
- 第一種無議決権株式の増加283,800株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

5 . 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	541
減価償却費	597
貸倒引当金の増加額	-
資金運用収益	2,657
資金調達費用	207
有価証券関係損益	561
貸出金の純増減	1,473
預金の純増減	17,716
有利息預け金の純増減	760
コールローンの純増減	20,000
コールマネーの純増減	55,498
買入金銭債権の純増減	4,908
資金運用による収入	2,902
資金調達による支出	145
その他	2,763
小 計	59,715
法人税等の支払額	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,723
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	336,688
有価証券の売却による収入	233,522
有価証券の償還による収入	80,748
有形固定資産の取得による支出	117
有形固定資産の売却による収入	-
無形固定資産の取得による支出	1,456
無形固定資産の売却による収入	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,990
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	34,500
自己株式の取得による支出	-
配当金の支払額	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,500
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
5 現金及び現金同等物の増加額	49,213
6 現金及び現金同等物の期首残高	52,323
7 現金及び現金同等物の期末残高	3,109

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

6. 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成17年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度末 (要 約)(C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	3,355	27,737	24,382	53,329	49,974
コ ー ル 口 一	25,000	15,000	10,000	5,000	20,000
買 入 金 銭 債 権	8,665	5,269	3,396	3,756	4,909
有 価 証 券	255,373	306,017	50,644	232,274	23,099
貸 出 資 金	22,505	19,094	3,411	21,032	1,473
そ の 他 資 産	6,603	7,254	651	9,777	3,174
有 形 固 定 資 産	521	-	-	-	-
無 形 固 定 資 産	3,283	-	-	-	-
動 産 不 動 産	-	594	-	641	-
繰 延 税 金 資 産	-	220	220	-	-
資 産 の 部 合 計	325,307	381,188	55,881	325,811	504
(負 債 の 部)					
預 金 一	280,617	236,727	43,890	262,901	17,716
コ ー ル マ ネ ー	-	71,000	71,000	5,000	5,000
売 渡 手 形 債 権	-	62,699	62,699	50,498	50,498
そ の 他 負 債	4,376	2,073	2,303	2,533	1,843
賞 与 引 当 金	54	42	12	43	11
退 職 給 付 引 当 金	0	-	0	-	0
負 債 の 部 合 計	285,048	372,542	87,494	320,976	35,928
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	37,250	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	17,250	-	-	-	-
資 本 準 備 金	17,250	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	13,168	-	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	13,168	-	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	13,168	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	41,331	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,071	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,071	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	40,259	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	325,307	-	-	-	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	20,000	-	20,000	-
利 益 剰 余 金	-	11,373	-	12,623	-
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	-	11,373	-	12,623	-
中 間 (当 期) 純 利 益	-	1,221	-	27	-
株 式 等 評 価 差 額 金	-	19	-	2,542	-
資 本 の 部 合 計	-	8,645	-	4,834	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	-	381,188	-	325,811	-

7. 比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成18年 中間期(A)	平成17年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度 (要 約)
経 常 収 益	7,055	6,931	124	16,321
資 金 運 用 収 益	2,657	2,308	349	4,683
(うち 貸 出 金 利 息)	(1,804)	(1,459)	(345)	(3,092)
(うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金)	(817)	(831)	(14)	(1,558)
役 務 取 引 等 収 益	3,690	2,763	927	6,001
そ の 他 業 務 収 益	508	1,636	1,128	3,391
そ の 他 経 常 収 益	198	223	25	2,244
経 常 費 用	7,596	5,929	1,667	16,968
資 金 調 達 費 用	207	158	49	321
(うち 預 金 利 息)	(205)	(155)	(50)	(315)
役 務 取 引 等 費 用	2,690	2,150	540	4,672
そ の 他 業 務 費 用	982	390	592	3,708
営 業 経 常 費 用	3,482	2,883	599	5,952
そ の 他 経 常 費 用	233	346	113	2,313
経 常 利 益	541	1,001	1,542	646
特 別 利 益	-	-	-	638
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	541	1,001	1,542	8
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3	13	10	19
法 人 税 等 調 整 額	-	233	233	-
中 間 (当 期) 純 利 益	545	1,221	1,766	27
前 期 繰 越 損 失	-	12,595	-	12,595
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	-	11,373	-	12,623

8. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成17年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度 (要約)
1 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	541	1,001	1,542	8
減価償却費	597	795	198	1,413
貸倒引当金の増加額	-	-	63	-
資金運用収益	2,657	2,308	349	4,683
資金調達費用	207	158	49	321
有価証券関係損益	561	912	1,473	51
貸出金の純増減	1,473	1,664	191	3,602
預金の純増減	17,716	29,572	11,856	55,746
有利息預け金の純増減	760	11,485	12,245	169
コールローンの純増減	20,000	-	20,000	10,000
コールマネー・売渡手形の純増減	55,498	3,599	59,097	74,600
買入金銭債権の純増減	4,908	3,294	8,202	4,807
資金運用による収入	2,902	2,922	20	5,683
資金調達による支出	145	97	48	244
その他	2,763	1,856	4,619	4,425
小 計	59,715	23,020	82,735	9,711
法人税等の支払額	7	17	10	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,723	23,003	82,726	9,730
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	336,688	192,556	144,132	382,718
有価証券の売却による収入	233,522	160,968	72,554	378,551
有価証券の償還による収入	80,748	15,852	64,896	58,225
有形固定資産の取得による支出	117	-	-	-
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	1,456	-	-	-
無形固定資産の売却による収入	-	-	-	-
動産不動産の取得による支出	-	72	-	216
動産不動産の売却による収入	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,990	15,808	8,182	53,840
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	34,500	-	34,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,500	-	34,500	-
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額	49,213	7,202	56,415	44,110
6 現金及び現金同等物の期首残高	52,323	8,213	44,110	8,213
7 現金及び現金同等物の期末残高	3,109	15,415	12,306	52,323

9. 利鞘の状況

(単位：%)

	平成18年度中間期	平成17年度中間期
資金運用利回り	1.85	1.25
貸出金利回り	16.47	16.04
有価証券利回り	0.70	0.54
コールローン利回り	0.21	0.06
買入手形利回り	-	-
預け金利回り	0.01	0.00
買入金銭債権利回り	0.38	0.32
資金調達利回り	0.14	0.08
預金利回り	0.14	0.13
外部負債利回り	0.01	0.00
資金利鞘	1.71	1.17

10. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上	合計
平成18年度中間期末	27,384	21,684	28,054	15,740	92,864
平成17年度中間期末	29,178	11,964	16,583	35,087	92,813

11. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成17年度中間期
人件費	585	480
物件費	2,642	2,252
うち 減価償却費	601	795
税金	254	150
合計	3,482	2,883

12. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成17年度中間期
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	153	96
危険債権	-	0
要管理債権	6	13

(注) 1. 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

2. 上記金額は、全額個人向けローンに係るものであります。

13. 役員、従業員の状況

(単位：人)

	平成18年度中間期末	平成17年度中間期末
役員	15	12
取締役	10	8
監査役	5	4
従業員	110	80
合計	125	92

(注) 従業員は、派遣社員(平成18年9月30日現在 97人、平成17年9月30日現在 68人)を除いております。

1. 当社の概要

名称	株式会社ジャパンネット銀行（英名：The Japan Net Bank, Limited）
代表者	代表取締役社長 藤森 秀一
本店所在地	東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル6F
設立	2000年9月19日
開業	2000年10月12日
資本金	372億5千万円

株主構成

株主名	総株式数		議決権	
		持株比率		持株比率
株式会社三井住友銀行	344,000	40.0%	344,000	59.7%
ヤフー株式会社	344,000	40.0%	60,200	10.4%
富士通株式会社	40,000	4.7%	40,000	6.9%
日本生命保険相互会社	40,000	4.7%	40,000	6.9%
東京電力株式会社	20,000	2.3%	20,000	3.5%
三井物産株式会社	20,000	2.3%	20,000	3.5%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	20,000	2.3%	20,000	3.5%
東日本電信電話株式会社	20,000	2.3%	20,000	3.5%
三井住友海上火災保険株式会社	4,000	0.5%	4,000	0.7%
三井生命保険株式会社	4,000	0.5%	4,000	0.7%
住友生命保険相互会社	4,000	0.5%	4,000	0.7%

格付け 長期格付A（株式会社日本格付研究所）

2. 平成18年度上半期の主要トピックス

- 平成18年4月 ・ 定期預金金利を引き上げ
- 平成18年5月 ・ トークン形式のワンタイムパスワードによる新しい認証システムを導入
- 平成18年6月 ・ ヤフー株式会社と資本提携を伴う業務提携契約を締結
- 平成18年7月 ・ 普通預金金利、定期預金金利を引き上げ
- 平成18年9月 ・ ヤフー株式会社との新しい決済サービス「Yahoo! ネットバンキング」を公開
- ・ 株式会社三井住友銀行及びヤフー株式会社を割当先とする第三者割当増資の払込完了

【資本準備金の取崩について】

平成18年10月18日開催の臨時株主総会において、資本準備金の取崩及び損失の処理について、下記の通り承認されました。

- (1) 目的 欠損填補（繰越損失の解消）
- (2) 内容 資本準備金を12,623百万円取崩し、同額の損失の処理を行う。
- (3) 日程 債権者保護手続における公告期間 平成18年10月19日～平成18年11月18日
資本準備金の取崩の効力発生日 平成18年12月18日

3. 業容の推移

(億円)

	14年3月末	15年3月末	16年3月末	17年3月末	18年3月末	18年9月末
口座数(万件)	48	65	84	105	135	147
預金残高	797	1,193	1,534	2,071	2,629	2,806
個人向けローン残高	16	138	162	174	210	225

(万件)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度上期
ネット決済件数(※)	765	1,608	2,524	3,323	4,697	3,031

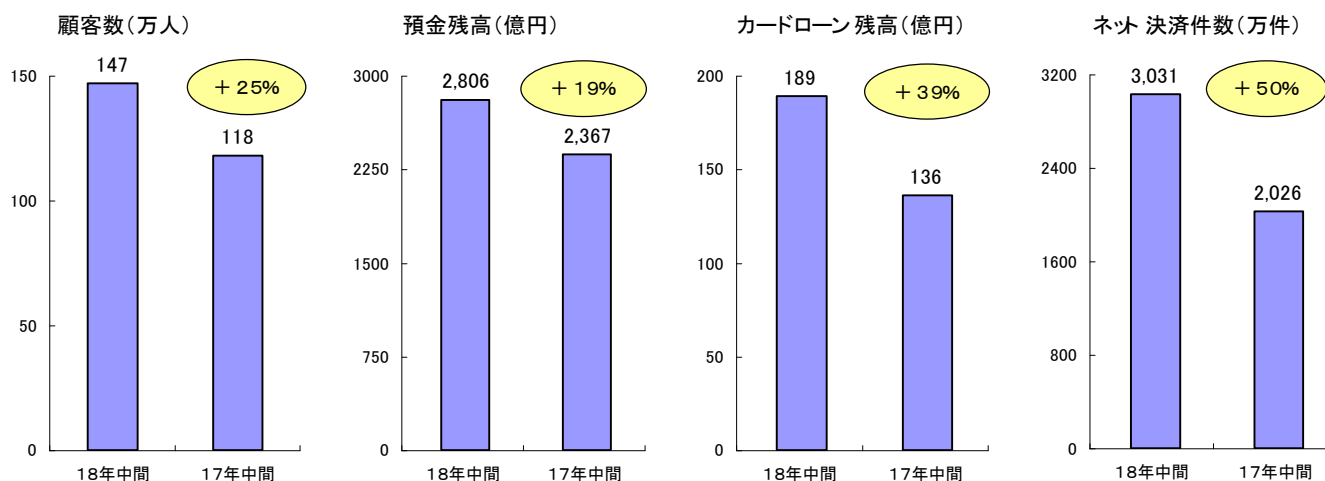
※通常の振り込みとXMLを利用した即時決済取引の合計件数

4. 業績の推移

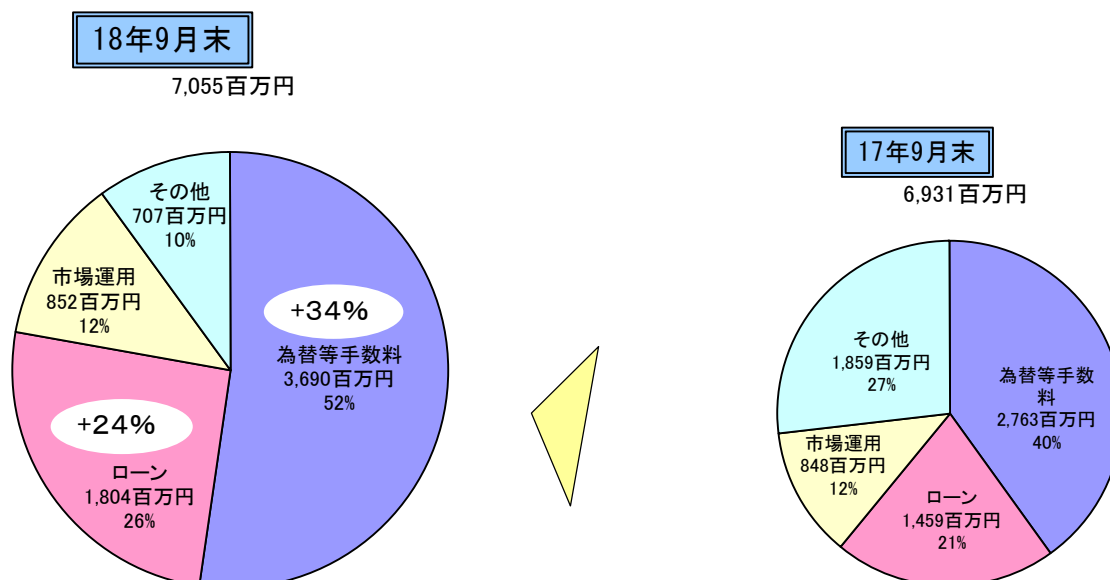
(百万円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度上期
業務粗利益	678	2,110	2,863	5,801	5,375	2,976
営業経費	6,122	4,710	4,561	4,825	5,952	3,482
経常利益	▲ 5,419	▲ 2,764	▲ 1,721	1,154	▲ 646	▲ 541

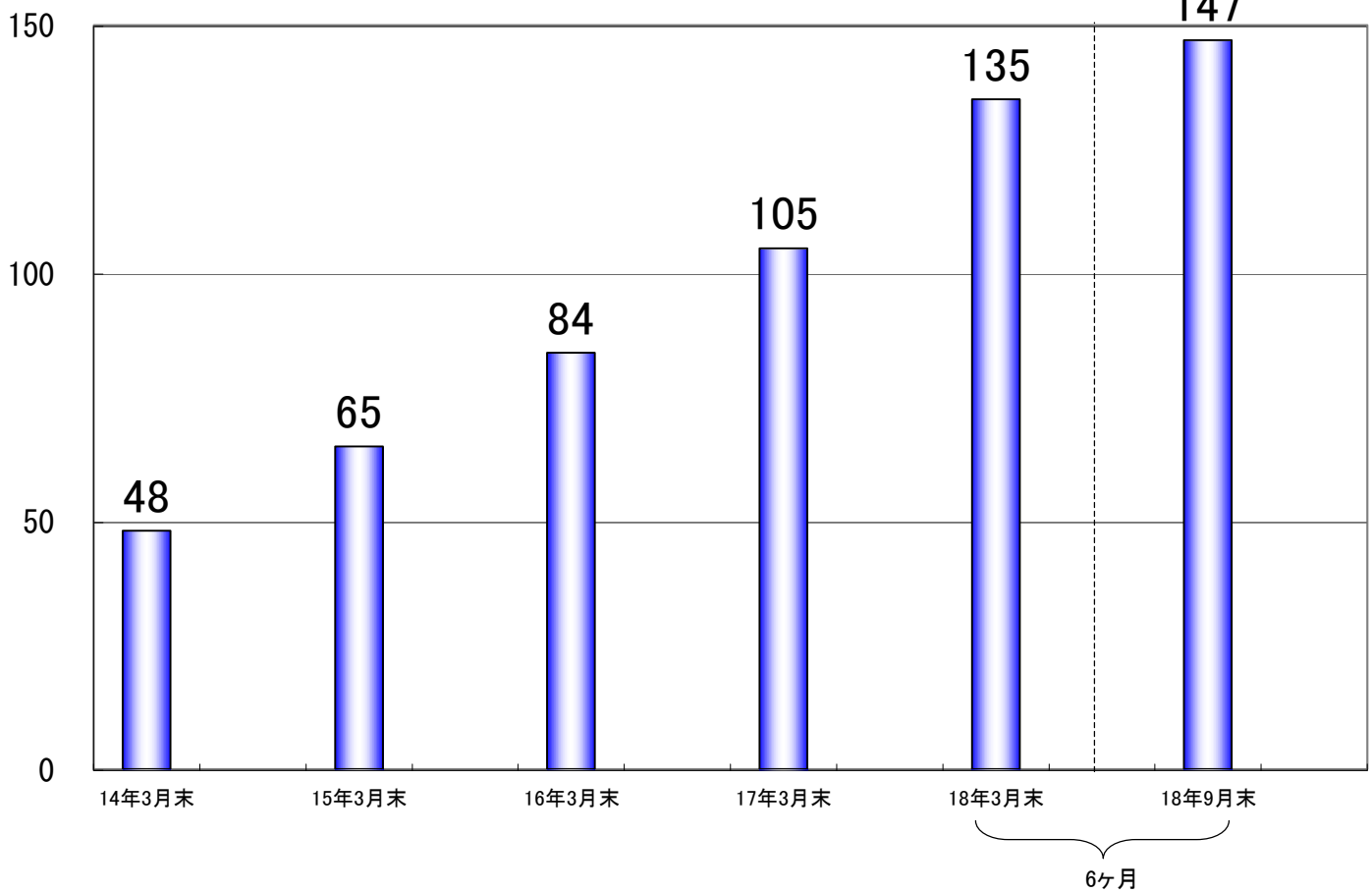
5. 業容項目の伸び



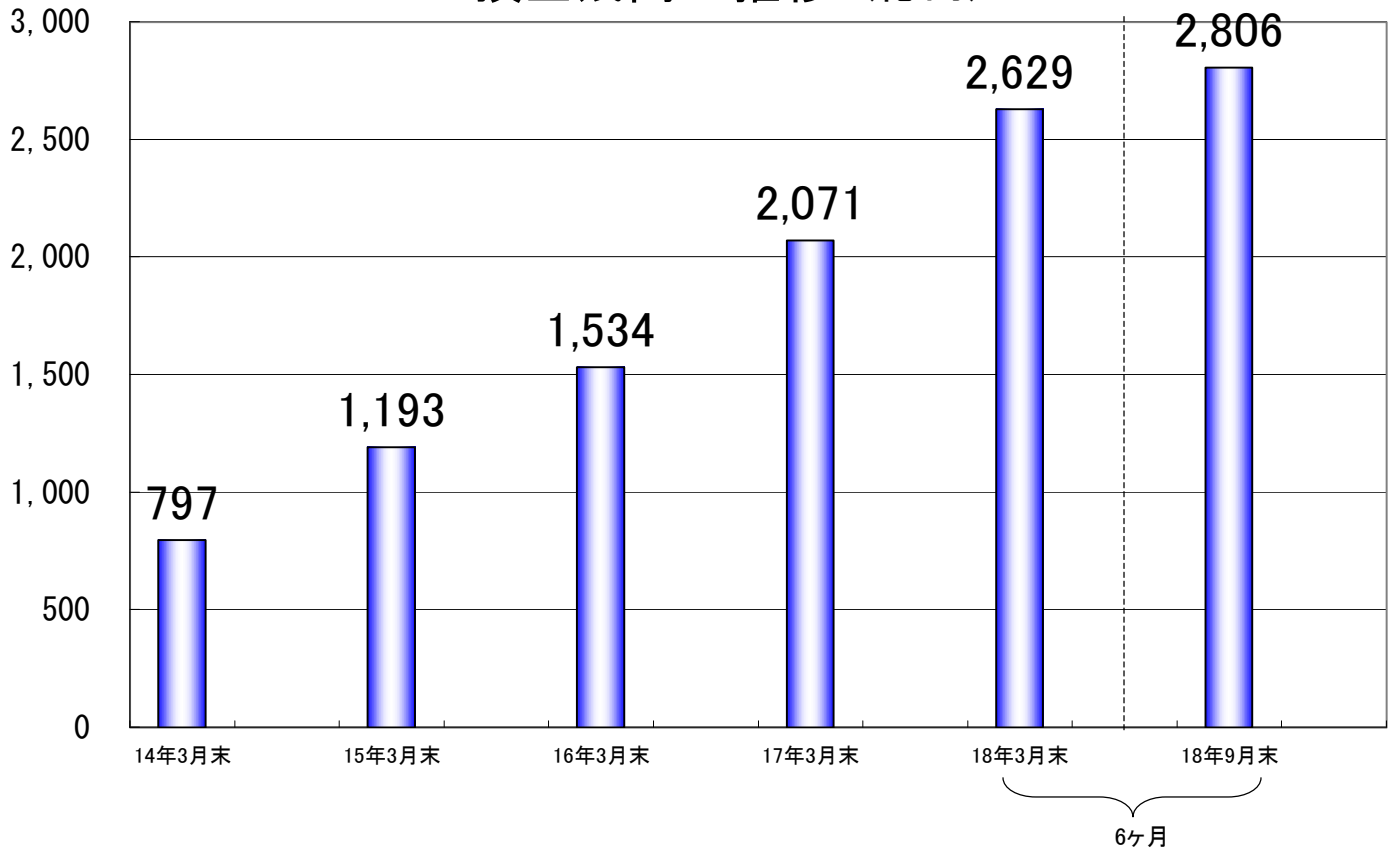
6. 経常収益の伸びと内訳



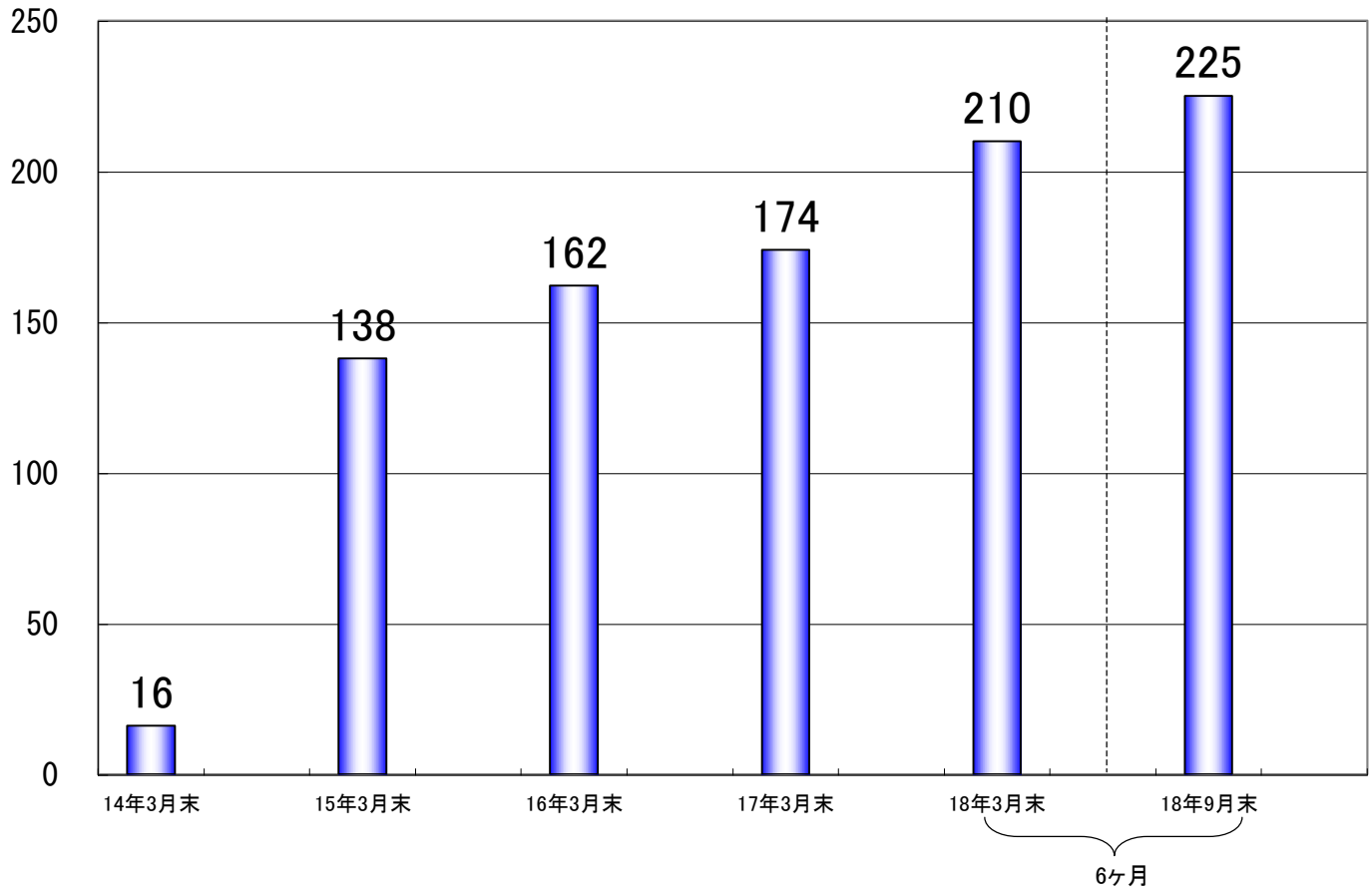
口座数の推移（万件）



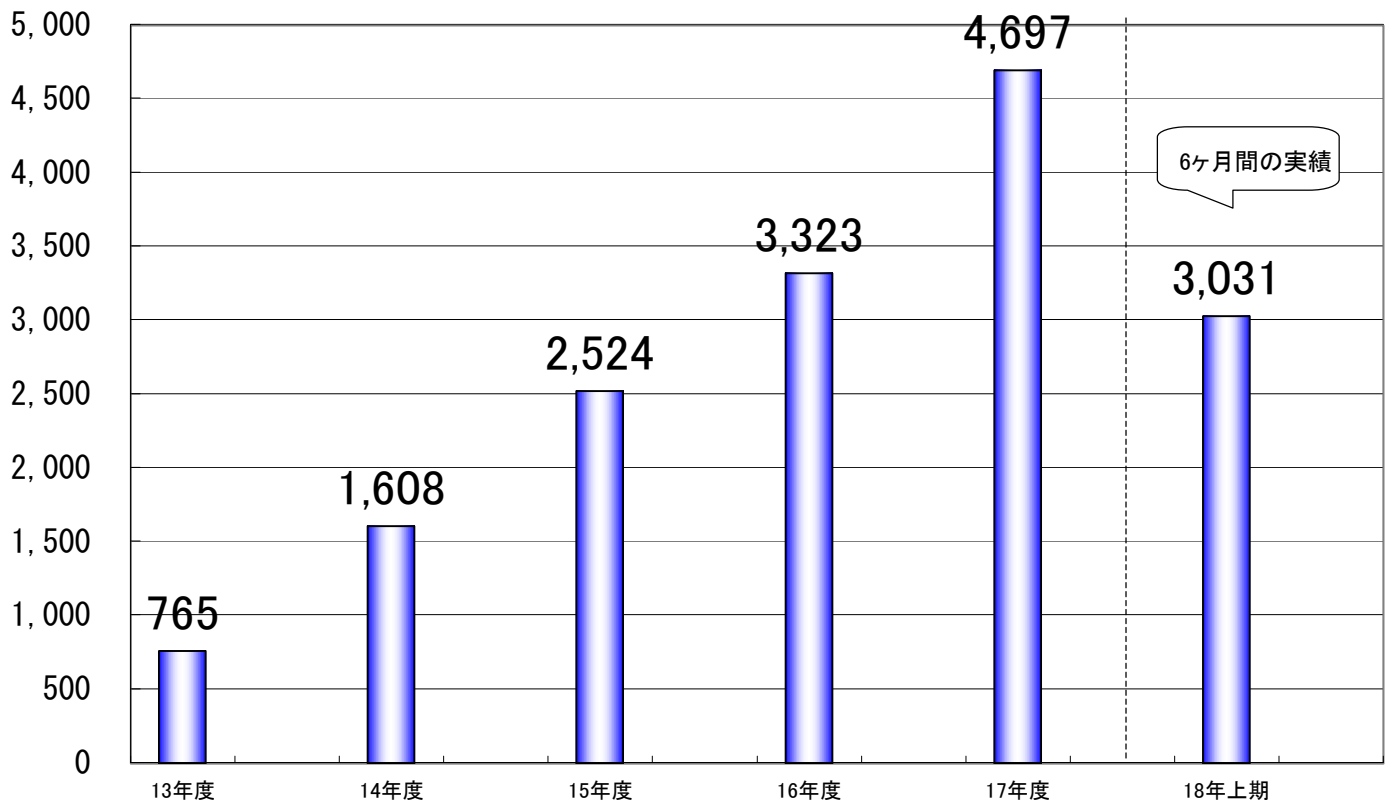
預金残高の推移（億円）



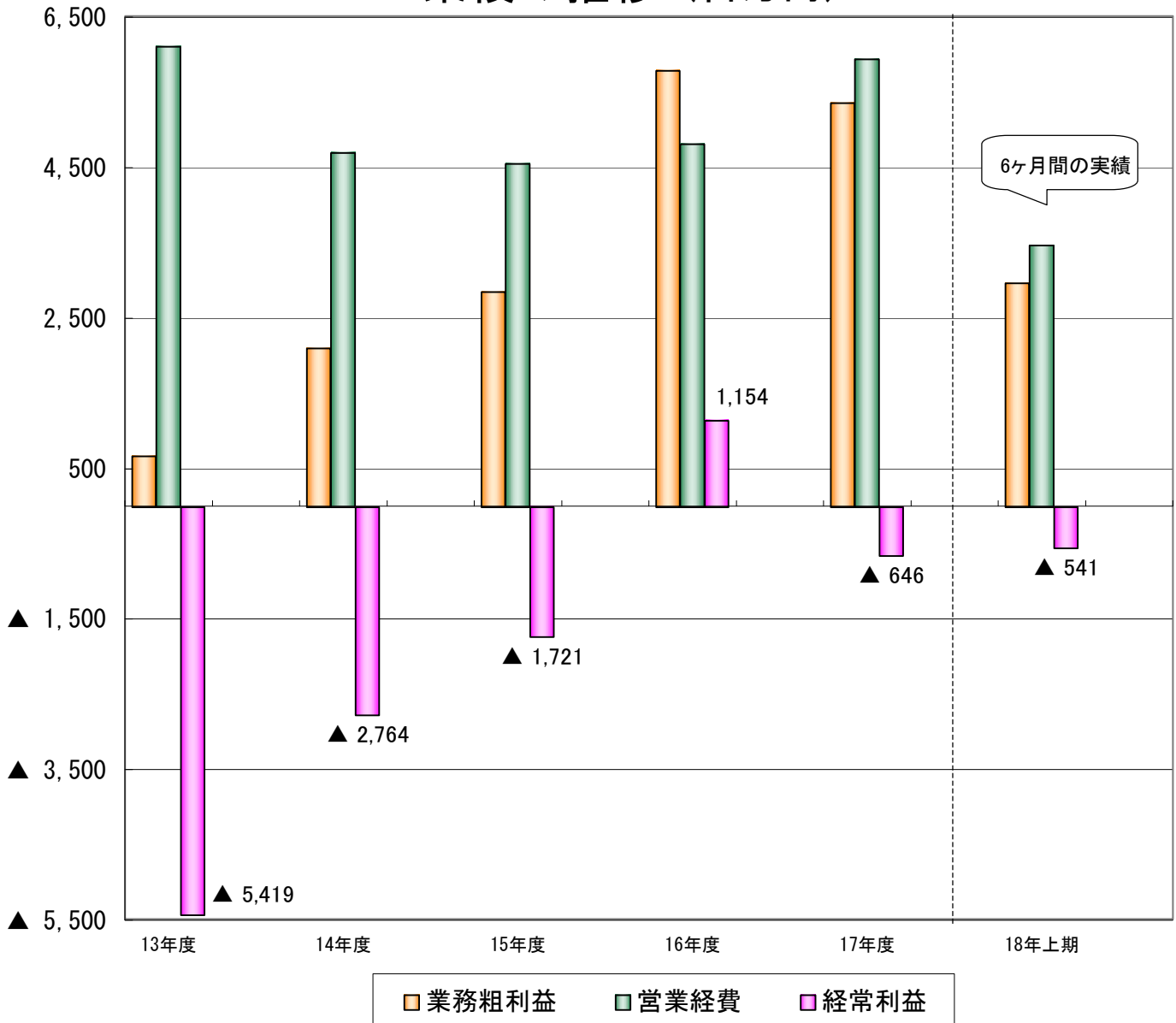
個人向けローン残高の推移（億円）



ネット決済件数の推移（万件）



業績の推移（百万円）



お問い合わせ先：株式会社ジャパンネット 銀行 企画部
 Tel: 03-3344-5210 Fax: 03-3344-5212
 URL: <http://www.japannetbank.co.jp/>